



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社Kids Smile Holdings 上場取引所 東
 コード番号 7084 URL https://www.kidssmile-hd.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 正文
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 田上 節朗 (TEL) 03-6421-7015
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,922	—	△186	—	1,202	—	780	—
2021年3月期第3四半期	6,716	27.1	△277	—	1,095	△41.4	694	△40.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 780百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 694百万円(△40.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	245.98	241.30
2021年3月期第3四半期	219.14	213.82

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	13,821	6,058	43.8
2021年3月期	13,944	5,290	37.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 6,058百万円 2021年3月期 5,289百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,450	14.7	△590	—	820	△16.6	500	△8.8	157.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期3Q	3,172,000株	2021年3月期	3,172,000株
2022年3月期3Q	—株	2021年3月期	—株
2022年3月期3Q	3,172,000株	2021年3月期3Q	3,168,720株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足説明	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の広がりにより、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用が繰り返される一方で、ワクチン接種が進み、日常的な感染対策も浸透することで、当第3四半期連結会計期間においては一旦は感染者数も落ち着く中で推移しました。

このような中、景気は依然として厳しい状況にあるものの、個人消費、輸出、生産など持ち直しの動きもみられ、企業収益は、大企業では一部に減少幅の縮小がみられるものの、全体としては新型コロナウイルス感染症の影響により減少が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する保育・幼児教育市場においては、女性の就業率が向上するとともに、保育所等の利用児童は増加基調にあるものの、待機児童数については、保育の受け皿整備が進む一方、新型コロナウイルス感染症を懸念した利用控えも見られました。また、人口増加率が高い自治体ほど待機児童数が多い一方、人口減少下にある市町村では、定員割れにより保育所の運営が困難な状況も出てきております。

こうした中で、政府はこども家庭庁の創設に向けて「こども政策の新たな推進体制の基本方針について(令和3年12月21日)」を閣議決定し、「こどもの視点で、こどもを取り巻くあらゆる環境を視野に入れ、こどもの権利を保障し、こどもを誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押しする」方針を打ち出しました。

このような状況のもと、当社グループは、「教育を通じて社会に貢献する」・「未来に輝く子どもたちを育てる」を私たちの使命として、東京を中心とした大都市圏に保育所等の施設を展開し運営しております。

お子様を安心して預けていただけるよう、新型コロナウイルス感染症に対する感染防止と拡大防止に努めるとともに、当社グループが強みとする民間教育サービスにおける幼児教育のノウハウを認可保育事業にも積極的に取り入れ、「利用者から選ばれる園」としてのサービス向上に努めてまいりました。

新規開設施設につきましては、2021年10月1日に当社初となる1歳から9歳のお子さまを対象とした保育・幼児教育・学童が一体となったフラッグシップ施設「キッズガーデン南青山」を開校いたしました。当該施設は、施設内に25m専用プールを完備し、都内最大級(約2,200㎡)の大型保育・教育施設として、当社の教育プログラム・コンテンツの開発拠点としての役割も担ってまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間末における当社グループが運営する施設数は、認可保育所を、東京都・神奈川県・愛知県に66施設、プレスクール一体型保育所(認可外保育施設)を東京都に5施設、幼児教室、学童・幼児教室併設型をそれぞれ東京都に1施設の合計73施設となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高7,922百万円(前年同四半期は6,716百万円)、営業損失186百万円(前年同四半期は営業損失277百万円)、経常利益は1,202百万円(前年同四半期は1,095百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は780百万円(前年同四半期は694百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、当第3四半期連結累計期間における売上高への影響は軽微であります。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当社グループは引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染防止と拡大防止に努め、安心してご利用できる施設運営を実施してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、13,821百万円(前連結会計年度末は13,944百万円)となり、前連結会計年度末に比べ123百万円減少しました。その内訳は以下のとおりとなります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、3,573百万円(前連結会計年度末は3,679百万円)となり、前連結会計年度末に比べ106百万円減少しました。これは現金及び預金の増加(143百万円)等があったものの、

未収入金の減少(166百万円)及び前払費用の減少(84百万円)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、10,247百万円(前連結会計年度末は10,264百万円)となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少しました。これは建設仮勘定の減少(1,425百万円)等があったものの、建物及び構築物(純額)の増加(1,185百万円)、長期前払費用の増加(45百万円)並びに敷金及び保証金の増加(124百万円)等があったことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、3,884百万円(前連結会計年度末は4,999百万円)となり、前連結会計年度末に比べ1,115百万円減少しました。これは1年内返済予定の長期借入金の増加(38百万円)等があったものの、短期借入金の減少(1,073百万円)及び賞与引当金の減少(96百万円)等があったことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、3,877百万円(前連結会計年度末は3,654百万円)となり、前連結会計年度末に比べ223百万円増加しました。これは長期前受金の減少(21百万円)及び長期借入金の減少(139百万円)等があったものの、繰延税金負債の増加(367百万円)等があったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、6,058百万円(前連結会計年度末は5,290百万円)となり、前連結会計年度末に比べ768百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加(780百万円)等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少傾向が見られ始めましたが、2022年1月以降、オミクロン株などの変異株の急速な感染拡大に伴い、依然として先行き不透明な状況が続くと予測されます。

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するという想定をして作成しており、今後の感染拡大の状況が不透明であること、一方で、業績が概ね当初の計画どおり推移していることから、現時点では、2021年5月14日付「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の業績予想から変更はありません。今後、業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,139,759	2,283,003
売掛金	28,519	20,040
前払費用	419,079	334,173
未収入金	1,074,570	907,835
その他	17,881	28,608
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	3,679,711	3,573,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,845,113	8,030,157
工具、器具及び備品（純額）	132,477	177,688
建設仮勘定	1,947,648	522,122
その他（純額）	75,593	83,107
有形固定資産合計	9,000,833	8,813,075
無形固定資産		
その他	3,469	4,450
無形固定資産合計	3,469	4,450
投資その他の資産		
長期前払費用	601,525	647,267
敷金及び保証金	653,275	778,114
繰延税金資産	2,027	826
その他	3,545	3,863
投資その他の資産合計	1,260,373	1,430,072
固定資産合計	10,264,676	10,247,598
資産合計	13,944,387	13,821,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,442,700	2,368,900
1年内返済予定の長期借入金	616,899	655,065
未払金	315,749	288,466
未払費用	194,780	223,439
未払法人税等	65,318	29,206
賞与引当金	219,786	123,709
その他	144,437	195,875
流動負債合計	4,999,671	3,884,663
固定負債		
長期借入金	1,324,275	1,184,429
資産除去債務	107,643	130,878
繰延税金負債	1,892,926	2,259,987
退職給付に係る負債	43,872	57,783
長期前受金	206,158	184,634
その他	79,514	59,855
固定負債合計	3,654,391	3,877,567
負債合計	8,654,062	7,762,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	575,652	575,652
資本剰余金	475,652	475,652
利益剰余金	4,238,229	5,006,834
株主資本合計	5,289,533	6,058,138
新株予約権	792	792
純資産合計	5,290,325	6,058,930
負債純資産合計	13,944,387	13,821,161

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	6,716,522	7,922,114
売上原価	6,037,391	7,157,945
売上総利益	679,130	764,168
販売費及び一般管理費	956,584	950,412
営業損失(△)	△277,453	△186,243
営業外収益		
補助金収入	1,390,511	1,418,887
その他	10,749	6,503
営業外収益合計	1,401,260	1,425,390
営業外費用		
支払利息	19,109	20,955
支払手数料	7,751	12,120
その他	1,893	3,635
営業外費用合計	28,754	36,711
経常利益	1,095,052	1,202,435
特別利益		
その他	30	—
特別利益合計	30	—
税金等調整前四半期純利益	1,095,082	1,202,435
法人税、住民税及び事業税	38,549	53,934
法人税等調整額	362,124	368,261
法人税等合計	400,673	422,196
四半期純利益	694,408	780,239
親会社株主に帰属する四半期純利益	694,408	780,239

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	694,408	780,239
四半期包括利益	694,408	780,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	694,408	780,239

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、履行義務の識別及び充足時点について検討した結果、一部のサービス提供については一定期間にわたり収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,283千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は11,634千円減少しております。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、幼児教育事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

3. 補足説明

当社グループは、次世代を担う子どもたちを育成する保育と幼児教育を主な事業としているため、幼児教育事業の単一セグメントとしております。

つきましては、補足情報として、売上実績を下記のとおり開示いたします。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
幼児教育事業		
一時点で移転される財又はサービス	7,910,887	—
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	11,226	—
合計	7,922,114	—

(注) (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。このため、当該会計基準適用前の前連結会計年度の実績値に対する前年同期比(%)は記載しておりません。なお、当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の売上高は1,283千円減少しております。